

平成28年度 中間決算説明会



伊予銀行

平成28年12月2日

目次

I. 平成28年度中間決算の概要	頁
平成28年度中間期 損益の状況	3
コア業務粗利益の増減要因（28年度中間期）	4
預貸金・預り資産の状況	5
信用コストおよび開示不良債権の状況	6
有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
平成28年度の損益予想	8
II. 2015年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	9
2015年度中期経営計画の数値目標	10
預貸金・預り資産計画	11
経営環境の変化への対応	12
〔個人戦略〕 ライフステージに応じたコンサルティング営業の強化	13
〔個人戦略〕 証券ニーズの取込みと保険拠点拡大	14
〔個人戦略〕 お借入ニーズに対する最適なサービスの提供	15
〔法人戦略〕 事業性評価の推進	16
〔法人戦略〕 ソリューションビジネスの強化	17
〔法人戦略〕 海運関連業向け融資への取組み（ドライバルク市況）	18
〔法人戦略〕 海運関連業向け融資への取組み（海運関連融資の状況）	19
〔法人戦略〕 国際戦略（シンガポール支店の開設）	20
〔地域戦略〕 四国アライアンス	21
〔地域戦略〕 地域創生に向けた取組み	22
〔市場運用戦略〕 マイナス金利環境下での有価証券投資方針・計画	23
〔市場運用戦略〕 新たな運用・外貨調達の強化	24
〔ICT戦略〕 C I Oの新設	25
〔ICT戦略〕 取組み事例	26
〔店舗・営業態勢、BPR戦略〕 取組み事例	27
〔人財戦略〕 組織活性化	28
株主還元とコーポレートガバナンスの強化について	29



I .平成28年度中間決算の概要



平成28年度中間期 損益の状況

- 経常利益、中間純利益は前年同期比で減益となったものの、高水準を確保

平成28年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成28年度 中間期	前年 同期比	増減率	平成27年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	38,013	- 4,955	- 11.5%	42,968
資金利益	34,602	- 5,002		39,604
役務取引等利益	2,871	+ 170		2,701
うち預り資産収益	830	- 25		855
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	538	- 124		662
経費（ ）	24,325	+ 143	+ 0.6%	24,182
人件費	13,220	+ 155		13,065
物件費	9,663	+ 18		9,645
税金	1,441	- 31		1,472
コア業務純益（注2）	13,687	- 5,099	- 27.1%	18,786
信用コスト（ ） + - -	- 292	- 1,015		723
一般貸倒引当金繰入額	-	+ 639		- 639
不良債権処理額	50	- 2,305		2,355
貸倒引当金戻入益	41	+ 41		-
償却債権取立益	301	- 691		992
有価証券関係損益	2,037	- 816		2,853
国債等債券関係損益	229	- 163		392
株式等関係損益	1,807	- 654		2,461
その他の臨時損益	644	- 665		1,309
経常利益	16,662	- 5,564	- 25.0%	22,226
特別損益	- 318	+ 225		- 543
税引前中間純利益	16,343	- 5,339		21,682
中間純利益	11,467	- 2,920	- 20.3%	14,387
経常収益	48,636	- 5,037	- 9.4%	53,673
業務純益	13,917	- 5,901	- 29.8%	19,818

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比△4,955百万円

貸出金利息、有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少

経費…前年同期比+ 143百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少 前年同期比△5,099百万円

信用コスト…前年同期比△1,015百万円

倒産・ランクダウン等が減少し、貸倒引当金戻入益を計上したことにより、信用コストが減少

有価証券関係損益…前年同期比△816百万円

国債等債券関係損益（前年同期比△163百万円）

債券償還益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年同期比△654百万円）

株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

コア業務純益の減少により、経常利益は減益 前年同期比△5,564百万円

特別損益…前年同期比+ 225百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△2,920百万円

【参考】信用コストの内訳

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年 同期比
信用コスト（ ） + -	- 292	723	1,015
一般貸倒引当金繰入額	65	- 639	+ 704
不良債権処理額	- 56	2,355	2,411
うち個別貸倒引当金繰入額	- 107	2,200	2,307
償却債権取立益	301	992	691

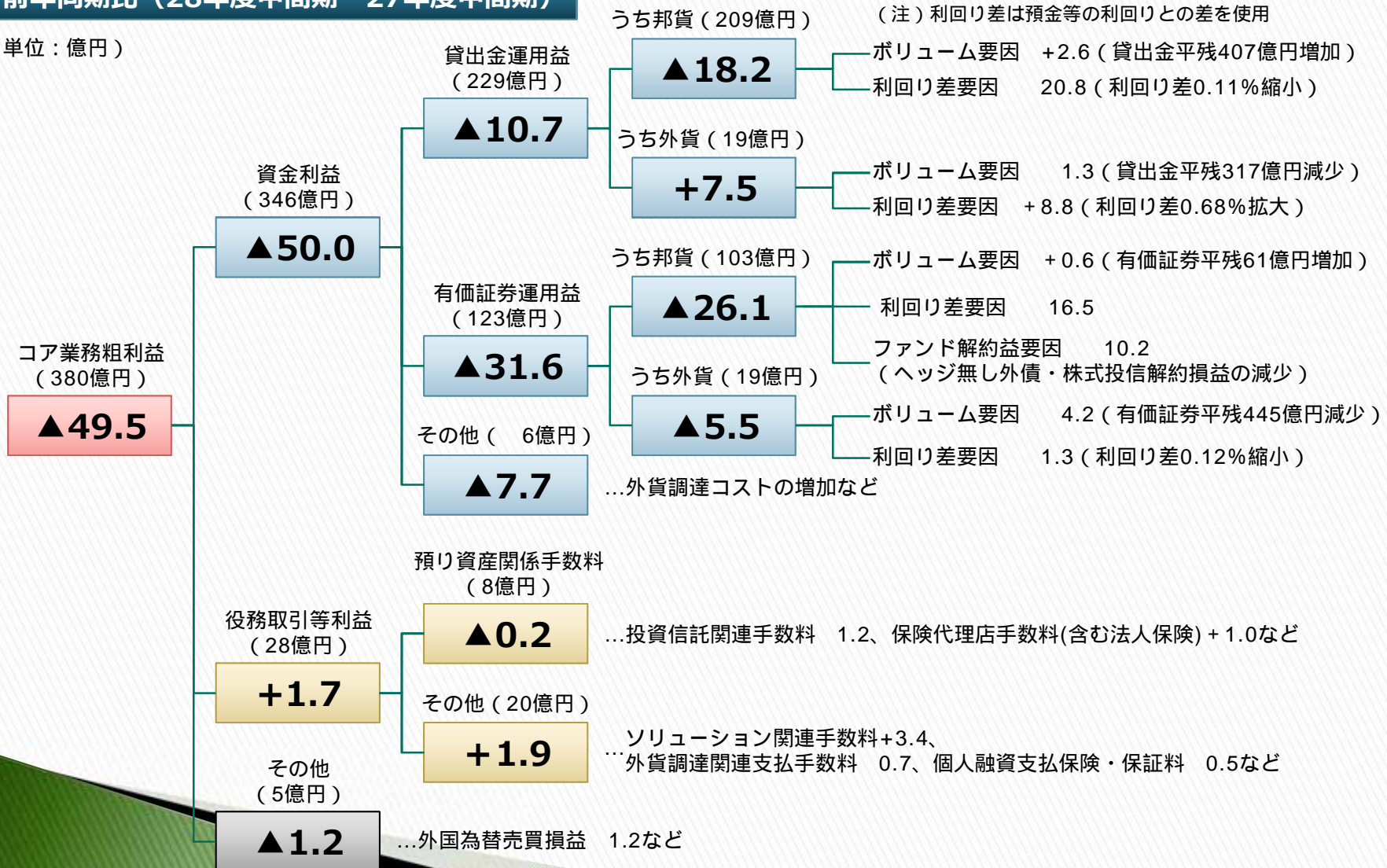
（注）28年度中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している

コア業務粗利益の増減要因（28年度中間期）

- 資金利益は、預貸金の利回り差縮小、有価証券のファンド解約益の減少などにより減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料の増加などにより増益

前年同期比（28年度中間期－27年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は調達コストを意識した推進を徹底したことで前年同期比微減
- 「貸出金」は海運関連融資の影響から愛媛県内は減少、瀬戸内圏域を中心にカバーし前年同期比1.0%増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	27年度 中間期	28年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	42,259	42,336	+78	+0.2%
四国（除く愛媛県）	2,325	2,286	38	1.6%
九州	1,687	1,721	+35	+2.1%
中国	2,298	2,268	30	1.3%
近畿	1,272	1,342	+70	+5.5%
東京・名古屋	3,436	3,134	301	8.8%
海外等	209	87	121	58.1%
合計	53,485	53,178	307	0.6%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	27年度 中間期	28年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	4,619	4,667	+48	+1.0%
当行本体残高	3,361	3,265	96	2.9%
いよぎん証券残高	1,257	1,401	+144	+11.5%
グループ預り資産販売額	594	507	86	14.5%
当行本体販売額	292	246	45	15.4%
いよぎん証券販売額	302	260	41	13.6%

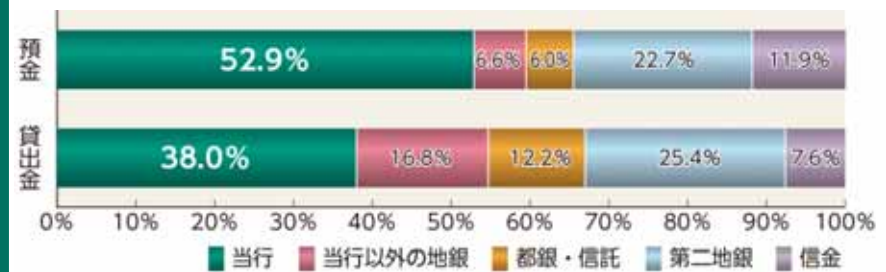
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

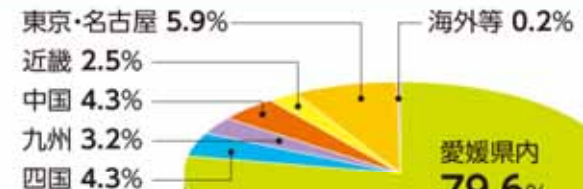
地域	27年度 中間期	28年度 中間期	増減率	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	22,241	21,925	315	1.4%
四国（除く愛媛県）	2,331	2,450	+119	+5.1%
九州	2,521	2,604	+83	+3.3%
中国	3,245	3,368	+123	+3.8%
近畿	2,778	2,755	22	0.8%
東京・名古屋	5,423	5,674	+252	+4.6%
市場営業室	423	584	+161	+38.0%
合計	38,962	39,363	+401	+1.0%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編14、15頁を参照

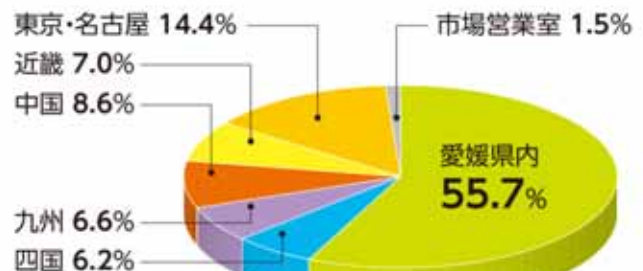
28年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 倒産・ランクダウン等が大きく減少したことから、信用コストは前年同期比で減少
- 開示不良債権比率は、1.52%と引き続き低水準で推移

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	39	37	13	19	7	18	2	10
一般貸倒引当金繰入額	24	11	27	24	6	13	0	+7
不良債権処理額	22	40	20	16	23	45	0	24
倒産	1	3	4	5	7	14	0	7
ランクダウン等	31	57	29	46	36	59	21	15
ランクアップ・回収	10	20	14	35	20	28	22	2
償却債権取立益()	7	14	5	11	9	13	3	7
与信費用比率(※)	0.21%	0.10%	△0.04%	△0.05%	0.02%	0.05%	△0.01%	△0.03P

() 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

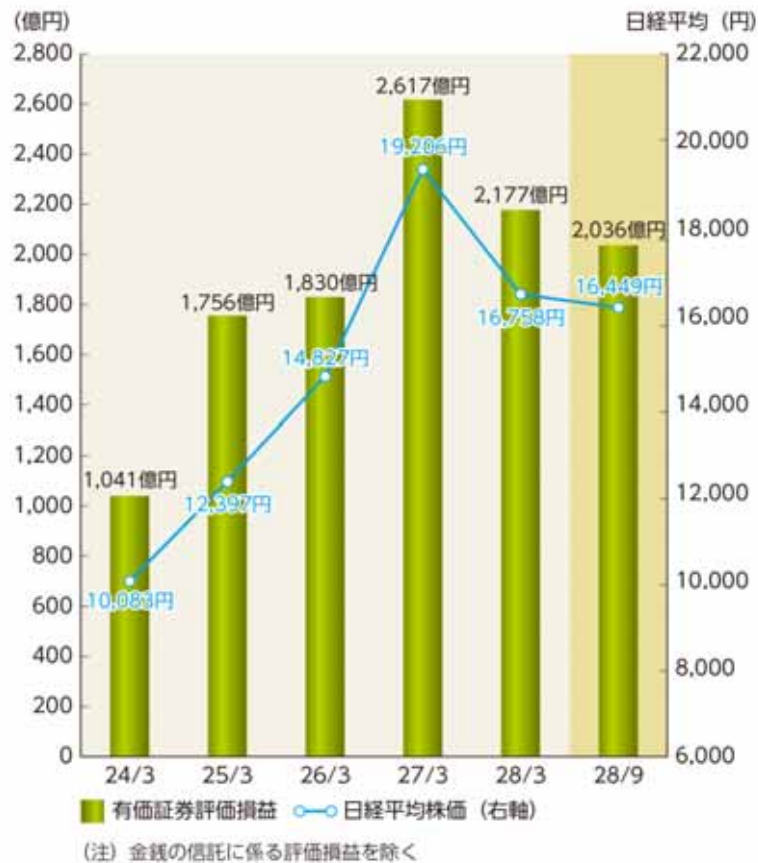
(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	38	42	54
危険債権	519	502	455	400
要管理債権	172	172	169	169
開示不良債権合計	758	713	667	624
開示不良債権比率	1.96%	1.77%	1.64%	1.52%

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価損益は、2,036億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、15.22%、（普通株式等）Tier1比率は、13.96%

有価証券評価損益（単体）の推移



連結（総）自己資本比率の推移



平成28年度の損益予想

- 資金利益は、運用・調達利回り差の縮小等により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益やソリューション関連手数料の増加により増益
- 各利益段階で減益見込みであるものの、当期純利益は高水準を確保

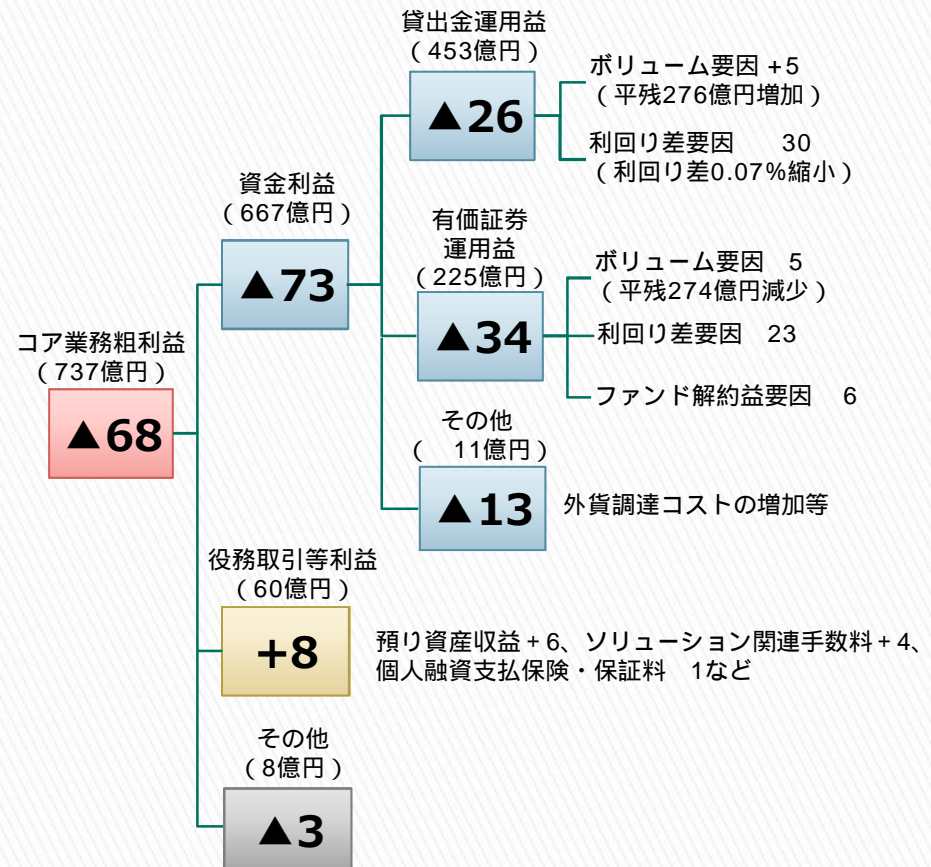
(単位：億円)

	27年度	28年度	
	実績	予想	前年度比
コア業務粗利益	805	737	68
うち資金利益	740	667	73
うち役務取引等利益	52	60	+8
経費()	481	489	+7
うち人件費	261	264	+3
うち物件費	193	196	+3
コア業務純益	323	248	75
信用コスト()	18	0	18
有価証券関係損益	50	60	+10
経常利益	381	320	61
当期純利益	240	210	30

コア業務粗利益増減要因 (28年度 - 27年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





Ⅱ.2015年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～ First Stage for 150～
(平成27年4月～平成30年3月)



2015年度中期経営計画の数値目標

- 修正後の数値目標に対し、実績はおおよそ計画通りに進捗
- 厳しい経営環境が想定されるものの、過去水準と比較して高水準の利益確保を目指す

項目	27年度実績	28年度予想	29年度修正目標
当期純利益	240億円	210億円	220億円
総貸出金平均残高	3兆9,028億円	3兆9,300億円	4兆650億円
総預金等平均残高	5兆3,427億円	5兆3,450億円	5兆4,500億円
連結預り資産残高	4,649億円	5,250億円	5,700億円
コアOHR	59.79%	66.33%	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.42%	15.31%	15.0%以上
不良債権比率	1.64%	1.51%	2.0%以下
ROE（株主資本ベース）	6.40%	5.26%	5.0%以上



預貸金・預り資産計画

- 預金等は、中計3年間で約2,000億円の増加を図り、29年度平均残高は 5兆4,500億円を計画
- 貸出金は、中計3年間で約2,800億円の増加を図り、29年度平均残高は 4兆650億円を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		
		実績	前年度比	見込	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	52,477	53,427	+950	53,450	+22	54,500	+1,050	+2,022
うち個人預金	33,117	33,585	+468	33,620	+35	34,020	+400	+903
グループ預り資産残高(いよぎん証券含む)	4,639	4,649	+10	5,250	+601	5,700	+450	+1,061
うち本体預り資産残高	3,576	3,334	242	3,710	+376	4,060	+350	+484
うちいよぎん証券残高	1,062	1,315	+253	1,540	+225	1,640	+100	+578

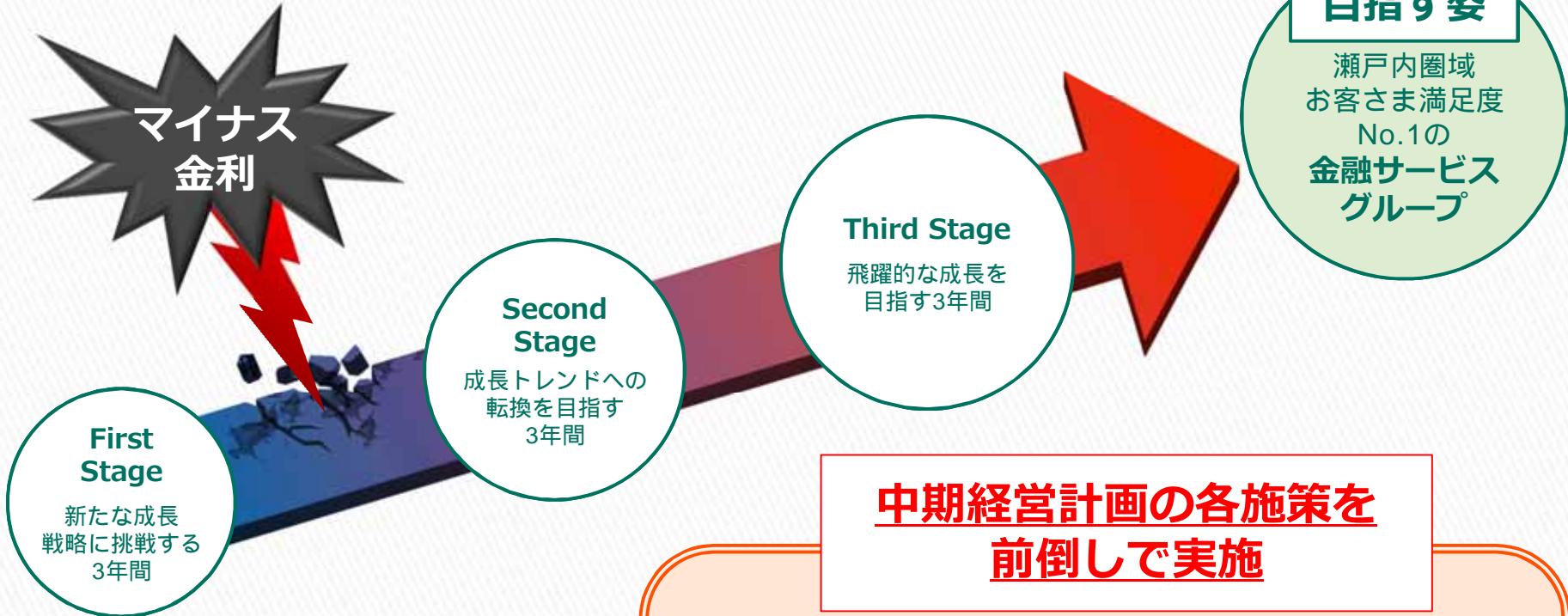
貸出金平残計画

(単位：億円)

	26年度 実績	27年度		28年度		29年度		
		実績	前年度比	見込	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	37,839	39,028	+1,189	39,300	+272	40,650	+1,350	+2,810
事業性貸出金	26,508	27,025	+517	26,760	265	27,600	+840	+1,092
うち愛媛県内	12,908	12,865	42	12,240	625	12,460	+220	447
個人向け貸出金	9,069	9,322	+253	9,620	+298	9,900	+280	+831
公共向け貸出金	2,195	2,325	+130	2,340	+15	2,330	10	+135
市場営業室	68	356	+289	580	+224	820	+240	+752

経営環境の変化への対応

- 経営環境の変化に対応し、中期経営計画の各施策を前倒し、かつスピード感を持って実施することで**持続的な成長軌道への回帰を実現**



**中期経営計画の各施策を
前倒して実施**

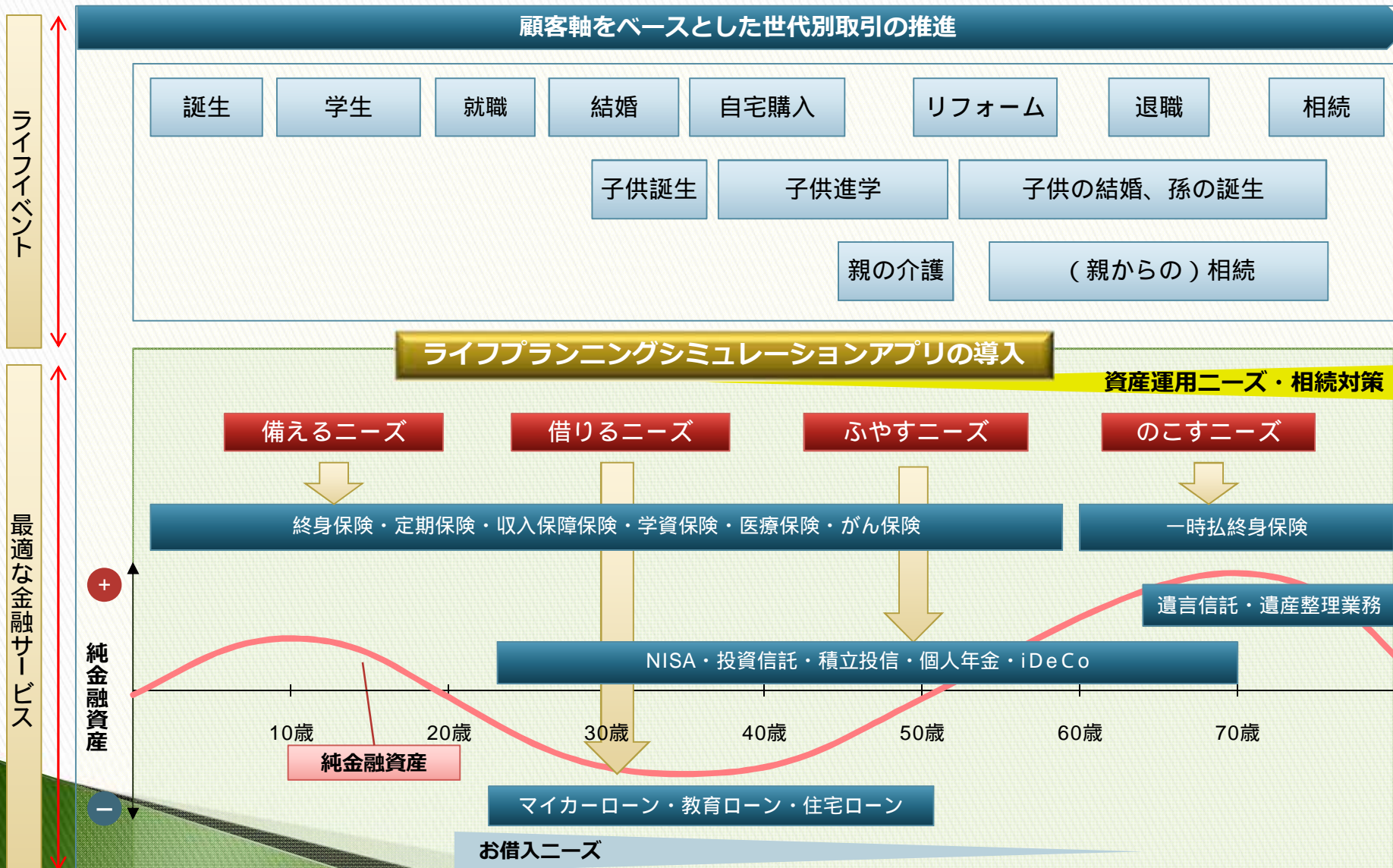
短期的な収益下支え施策

調達コストの削減	当初中計比+15億円
ソリューション収益増加	当初中計比+4億円
個人融資の収益増強	当初中計比+3億円

新たな成長戦略への挑戦	経営資源の最適化
個人戦略 法人戦略 地域戦略 市場運用戦略	ICT戦略 BPR戦略 店舗・営業態勢戦略 人財戦略

〔個人戦略Ⅰ〕 ライフステージに応じたコンサルティング営業の強化

- **ライフプランニングシミュレーションアプリ**を導入したタブレット端末を活用し、お客さまに最適な金融サービスを提供



〔個人戦略Ⅱ〕証券ニーズの取込みと保険拠点拡大

- 相場変動の影響を受けにくい積立投信の推進により、お客さまの資産形成への貢献と預り資産推進のベースを形成
- 保険プラザ未出店地域である南予地域への追加開設により、愛媛県内全域での保険コンサルティング態勢を整備

ふやすニーズへの取組み

裾野拡大

NISA、積立投信の活用
低リスクファンドを活用した運用提案

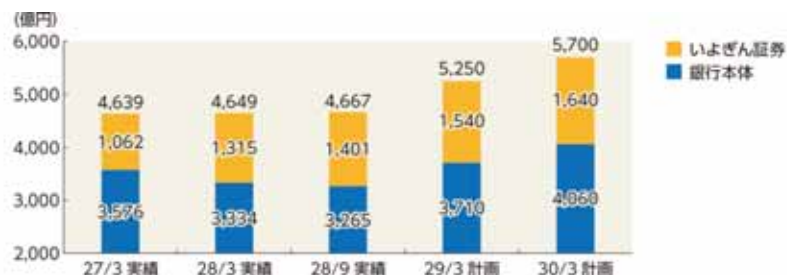
いよぎん証券残有口座の推移と投信等残有口座数（銀行本体）



取引深化

銀証連携強化により富裕者層の囲い込みや高い証券ニーズのあるお客さまとの取引拡大
ポートフォリオツール（アセットダイレクション）の活用による分散投資の提案

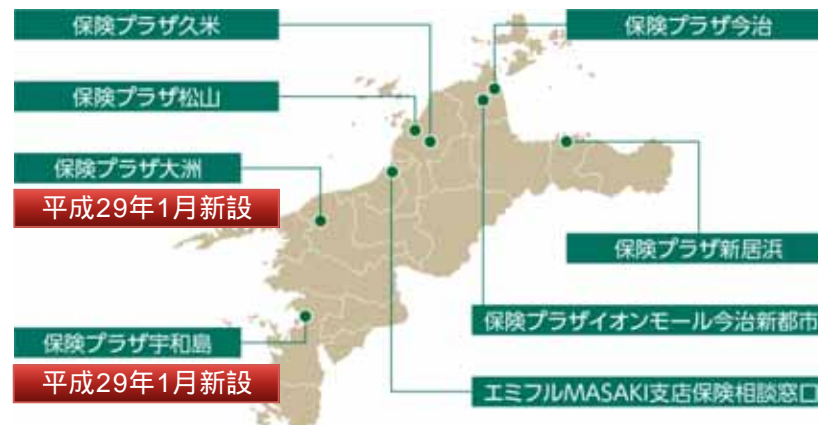
預り資産残高推移



備えるニーズへの取組み

保険プラザ出店状況

2拠点追加により、県内8拠点態勢に拡充



平準払保険の販売計画（保険プラザ以外も含む）

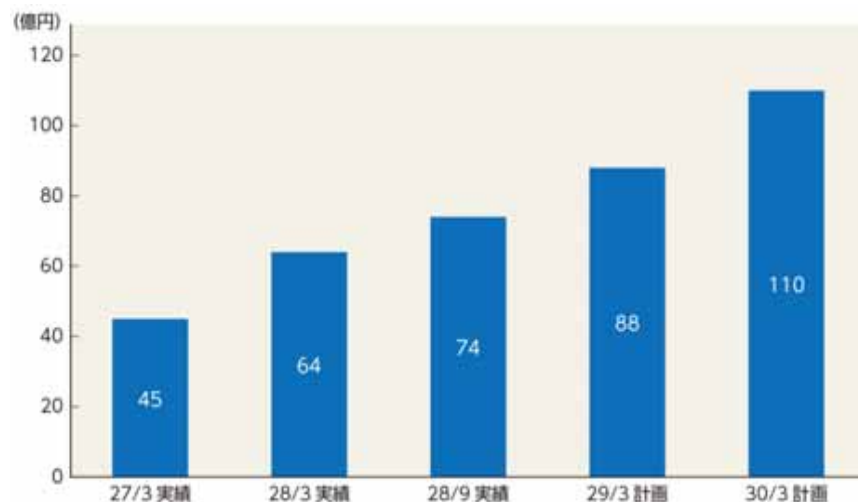


〔個人戦略Ⅲ〕 お借入ニーズに対する最適なサービスの提供

- お借入ニーズに対して、多様なチャネルで魅力のある商品を提供

非対面チャネルを用いたカードローンの推進

- 新スピードカードローンの残高推移



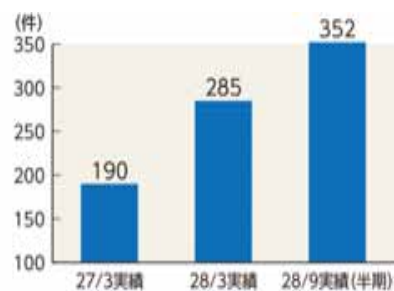
商品内容の改定による訴求力の強化

インターネット支店の活用とWeb完結商品推進による県外市場の開拓

- 商品内容の改定
 - Web完結型の取扱開始 (26年3月)
 - 返済口座なし取扱開始 (28年5月)



- 新スピードカードローンの愛媛県外契約件数



住宅取得ニーズに応じた住宅ローンの推進

- 住宅ローンの実行額推移



- 住宅ローンの残高推移



ハウスメーカーとの連携強化や競争力のある段階金利型商品の推進による新築案件の取込み強化の結果、実行額、残高ともに計画と比べ大幅に増加

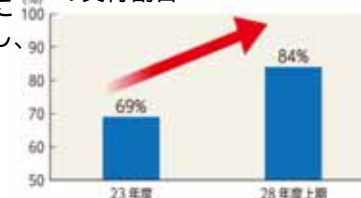
現状の実行ペースを維持する中において、計画を上方修正

- 更なる推進に向けて

承認枠の拡大とリスクに見合った新保証料率の設定、権限委譲により、承認率の向上と審査スピードを向上

実行件数の約5割を占める松山地区では、ローンプラザへの案件集約により、スピーディーな対応を実施し、住宅ローンの囲い込みを図る

< 松山地区におけるローンプラザの実行割合 >

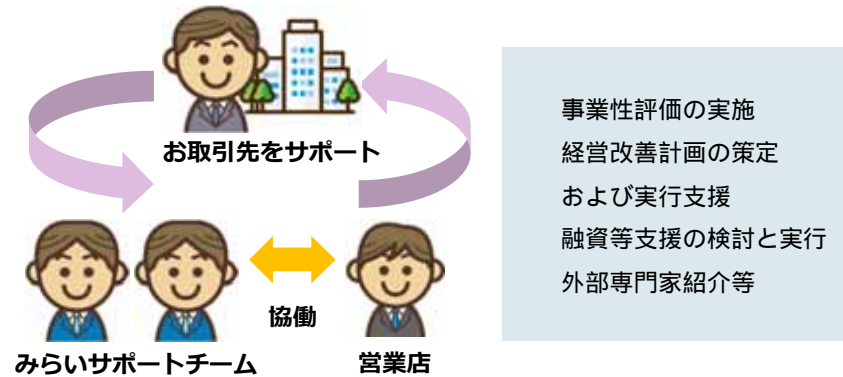


〔法人戦略Ⅰ〕 事業性評価の推進

- 従来からの事業性評価推進体制の強化を図り、28年9月公表の「金融仲介機能のベンチマーク」にも対応
- 事業性評価を通してお客さまのビジネスステージに応じたサポートを強化

事業性評価に基づく融資等の推進

- 「みらいサポートチーム」と営業店によるサポート



28年10月に「みらいサポートチーム（28年4月設置）」の支援態勢を強化（5名 10名体制）

- お取引先の経営改善支援に向けた融資の推進



営業店と「みらいサポートチーム」が一体となってお取引先の経営改善支援に向けた資金供給を強化

お客さまのビジネスステージに応じたサポート

事業性評価の推進

事業性評価を通してビジネスステージに応じた総合金融サービスを提供

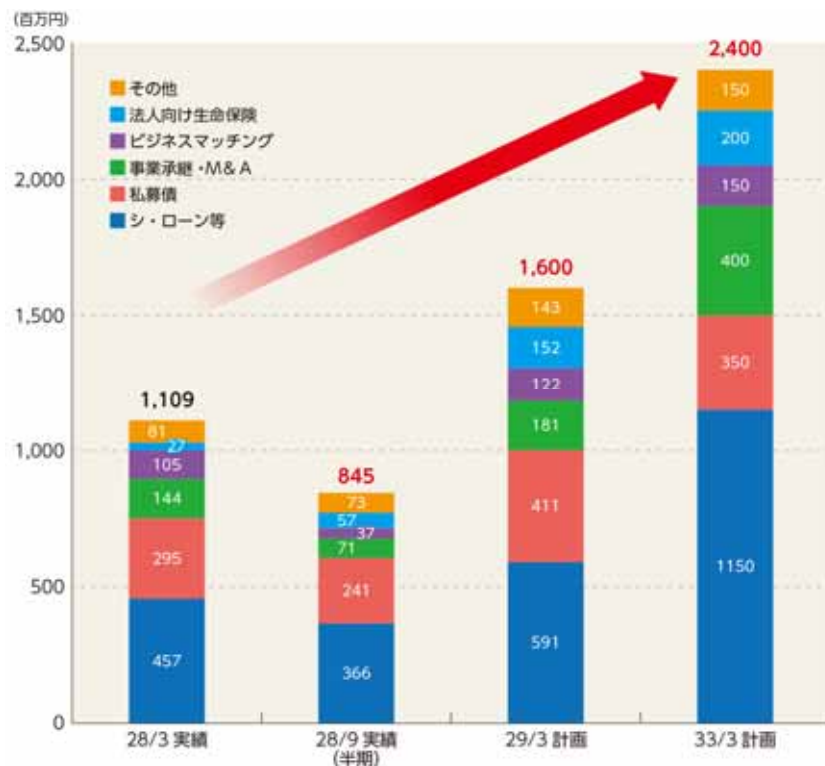


創業支援 ビジネスプラン コンテスト いよぎんみらい 起業塾 行政・大学・外 部機関とのネッ トワーク	ビジネスマッチング 広域店舗網を活用したマッチング情報の提供
	ものづくり支援 メーカーOBチームによる技術開発・知財戦略支援
	シンジケートローン・私募債 多彩な資金調達手段の提供
	メゾンファイナンス・エクイティファイナンス 各種ファンドによる資本戦略支援
	法人保険 法人保険班による効果的な保険活用提案
	海外展開支援 海外4拠点および9か国10行の提携金融機関、 メキシコ州政府のグローバルネットワーク
成長産業支援 医療・介護 1次産業・6次産業化 環境・エネルギー	事業承継・M&A スペシャリストによる円滑な事業承継支援、 プライベートバンキング業務 地銀ネットワークや専門機関との連携によるM&A支援

〔法人戦略Ⅱ〕ソリューションビジネスの強化

- ソリューション提供による**フィービジネスの強化**
- **地域企業の発展や地域活性化につながるソリューションビジネスの展開**

国内ソリューション部門の収益計画

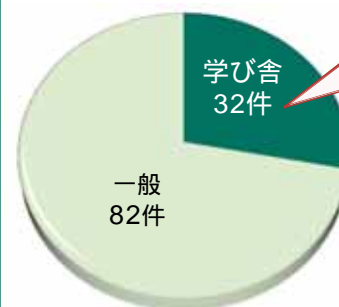
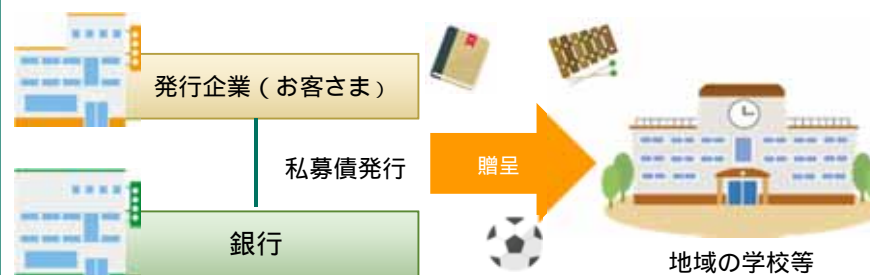


29年3月期の収益計画を**16億円に上方修正**

1年前倒しで30年3月期収益計画を達成見込み
引き続き、お客さまのニーズに寄り添った
当行ならではのソリューションメニューを提供
することで、33年3月期に24億円を計画

世代をつなぐソリューションの提供

- ふるさと応援私募債「学び舎」の取扱開始（28年7月）



私募債の28年9月期発行実績
114件、97億円のうち
「学び舎」は取扱開始3か月で
32件、26億円と好調に推移

発行企業とともに地域の
次世代を担う子どもたちを応援



第1号贈呈式
愛媛県松山市の高等学校へ
ホワイトボードを贈呈

〔法人戦略Ⅲ〕 海運関連業向け融資への取組みⅠ（ドライバルク市況）

ドライバルク輸送の需給について

●ドライバルク船の発注残高と貨物毎の物量見込み



出典「日本郵船：海上荷動きと船舶需給の見通し」、「クラークソン： SHIPPING INTELLIGENCE WEEKLY」

ドライバルク輸送の需要と供給

鉄鉱石の輸送需要の伸びは鈍いと予想されるが、石炭輸送の伸びは中国とインドの輸入動向に左右される面もあるものの堅調に推移する見込み

穀物やマイナーバルクは世界経済の成長に応じた伸びとなる見込み

竣工の延期・キャンセル等により、2016年の世界のドライバルク船の竣工は受注残高の96百万トンから減少し50百万トン程度となる見通し

2016年1～9月のドライバルクスクラップは25百万トン程度と伸び悩んでいるが通年では40百万トン程度となる見通し

今後の市況見通し

●バルチック海運指数（BDI）の推移



今後の市況見通し

鉄鉱石についても中国製鉄所で輸入鉄石の使用比率が高まる等の貨物の輸送需要はある程度見込まれる中で、ドライバルク船の供給量が縮小していけば市況の自律回復が見込まれる
また今後バラスト水条約の発効を見据え、スクラップが増加する見込み

短期的にもBDIは2016年2月の過去最低290から回復基調

〔法人戦略Ⅳ〕 海運関連業向け融資への取組みⅡ（海運関連融資の状況）

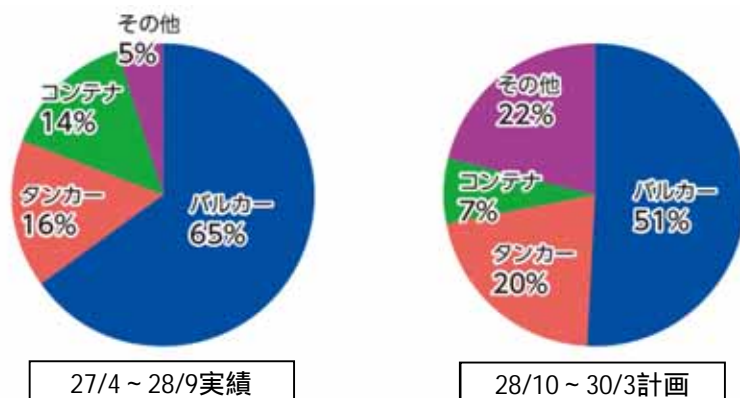
- 船主との強固なリレーションのもと、**海事クラスターの更なる発展を積極的に支援**

海運関連融資の推移

● 海運関連融資残高の推移



● 新規案件船種別比率の推移



海運関連融資の特長と当行の取引船主の状況

- **耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築**
愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中
- **情報開示に基づくコーポレートファイナンス**
- **徹底したリスク管理の継続**
為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的を実施
- **市況に左右されない融資スタンス**
長年の船舶融資で蓄積したノウハウの活用
- **資金需要の見通し**
今後1年半でほぼ確定している新造案件は45隻
船舶の大型化・多様化にフレキシブルに対応
ドライバルク市況の回復は待たれるが、今後も安定的に
資金需要が発生する見通し
- **取引船主の状況**
円安局面で積みあがった船主の手元資金が耐久力となり、
ドライバルク市況の低迷を吸収
将来の円高局面に対する備えとして通貨変更による為替
ヘッジ割合を増加

〔法人戦略Ⅴ〕 国際戦略（シンガポール支店の開設）

シンガポール支店を開設します!!

シンガポール駐在員事務所（24年4月に開設）を支店に昇格
（地方銀行で2番目）

お客さまのASEAN進出が増加するなか、より現場に近い海外支店を活用することで新たに進出する企業はもちろんのこと、既存進出企業についても現地ニーズを把握し、金融取引の拡大とリレーションを強化



シンガポール支店概要

開設日：28年12月5日（月）

人員：計12名（派遣行員7名、現地採用5名）

場所：8 Marina View #15-02 Asia Square
Tower 1, Singapore 018960

＜シンガポール支店の業務＞

貸出金、預金、為替、有価証券投資 等

シンガポールはASEANの中心であるとともに、世界の2大海事都市としての存在感が大きい

当地において国内取引先のASEAN進出支援を行うとともに、シップファイナンスの実施、海事情報の収集等に取り組む



〔地域戦略Ⅰ〕 四国アライアンス

地域の課題・価値観を共有する四国各県トップバンク同士による包括提携



活かす

地域資源を四国ブランドとして国内外へ発信

繋げる

域内外のビジネス交流活性化

興す

地域の産業・事業を興し、経済の活性化と働く場を創出

育む

地域を担う人財の育成と金融インフラの形成

協働する

四国創生を支える経営基盤の構築

地域の魅力を高めることにより、
地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展

- 四国創生を核とした新たな地銀連携モデルの確立を目指す
- 合併等による多大なコストをかけることなく、5つのテーマにスピード感を持って取り組む

29年3月までに具体的施策を立案し、29年4月以降、順次実行していく

〔地域戦略Ⅱ〕 地域創生に向けた取り組み

- 地域創生にかかる企画・統括および推進を図る部署として「**地域創生部**」を新設
- 地場産業の成長支援に取り組み、地域の「稼ぐ力」と「雇用」を創出

創業支援

- ◆ 創業の促進
「いよぎんみらい起業塾」
地方自治体と連携
「支援セミナー・調査・ワークショップ」
女性起業家を繋ぐ
- ◆ 創業プランの事業化を支援
「いよぎんビジネスプランコンテスト」
優れたビジネスプランを発掘

地域調査・コンサルティング (いよぎん地域経済研究センター)

- ◆ 地域を分析し課題解決に貢献
「柑橘のブランド化推進業務」
「CCRC基本構想の策定支援業務」
「地方版DMOの基本計画策定支援業務」
国・地方自治体等から受託

一次産業・6次産業化支援

- ◆ 農業経営の高度化と競争力向上
「いよぎん農業セミナー」
グローバルGAPの普及を推進
- ◆ 経営強化と高付加価値化を支援
「いよエバーグリーン
農業応援ファンド」
「いよエバーグリーン
6次産業化応援ファンド」
長期安定資金を供給

地域人材の育成支援

- ◆ 地元大学との連携
愛媛大学「社会共創学部」に
寄附講座開講
寄附総額125百万円 特任教授を派遣
松山東雲学園と連携協定締結
地域の文化・産業を学ぶ

観光支援

- ◆ 愛媛県南予地域の活性化
「行内運動 いやしの南予“泊”」
「えひめいやしの南予博」を応援
- ◆ えひめの魅力を世界に発信
「YouTube サイクリングムービー」
愛媛県サイクリングコースの空撮映像
- ◆ 瀬戸内ブランドの確立を目指す
「せとうちDMO」
「せとうち観光活性化ファンド」
瀬戸内7県・金融機関7行と連携

産業イノベーション支援

- ◆ 新産業創出
新素材の開発・活用支援
「CFRP(炭素繊維強化プラスチック)」
「CNF(セルロースナノファイバー)」
国・地方自治体・大学と連携

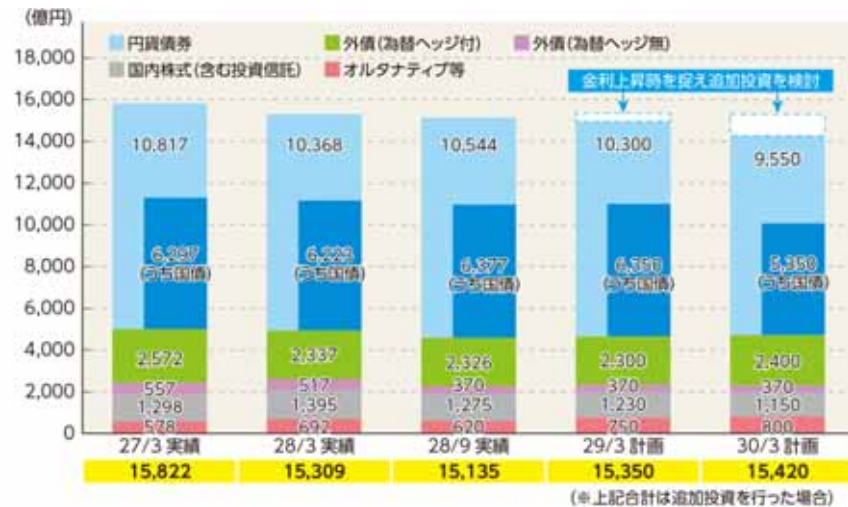
〔市場運用戦略Ⅰ〕 マイナス金利環境下での有価証券投資方針・計画

- 各資産の相関等を考慮した上で分散投資を継続し、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 資金運用収益に有価証券関係損益を加え、**トータルで収益力を維持・強化**

各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)	(方向性)
円貨債券	原則としてマイナス利回りでは投資を抑制、投資目線に達した場合には計画を超えて投資を検討	
外貨債券 (為替ヘッジ付)	分散投資の観点から残高を積み上げ。外貨調達にも留意し、米・独・仏国債等を睨みつつ信用リスクへも一部傾斜	
外貨債券 (為替ヘッジ無)	為替相場の動向に応じて戦略的なリバランスを実施	
国内株式 (含む投資信託)	保有株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却	
オルタナティブ等	安定的なキャリー確保、中長期的な成長享受、インフラ等、新たな分野への投資を検討	

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

資金運用収益および有価証券関係損益の推移

(単位：億円)

	27/3実績	28/3実績	28/9実績 (半期)	29/3計画	30/3計画
資金運用収益	321	275	130	240	245
有価証券関係損益	+32	+50	+20	+60	+110
合計	353	325	150	300	355

利回りの推移



ポートフォリオのリスク感応度およびデュレーションの推移

ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

円債ポート	10BPV	46億円
株式ポート	日経平均1,000円V	148億円
為替ポート	ドル円10円V	35億円

(平成28年9月末時点)

デュレーションの推移



〔市場運用戦略Ⅱ〕 新たな運用・外貨調達強化

- 好調に残高が増加しており**収益に寄与**、28年8月に**市場型貸出審査室**を新設することで管理体制を強化
- 外貨運用の特性等を鑑み、**安定的な外貨調達を実現**

市場営業室での積極的な運用

● 期末残高目標



● 業種・地域分散 (28年9月末残高、単位：億円)

[地域別]

	金額	比率
日本	160	27.4%
北米	139	23.8%
(うち米国)	(129)	(22.1%)
アジア	137	23.4%
欧州	85	14.6%
中東	53	9.1%
南米	10	1.7%
合計	584	100.0%

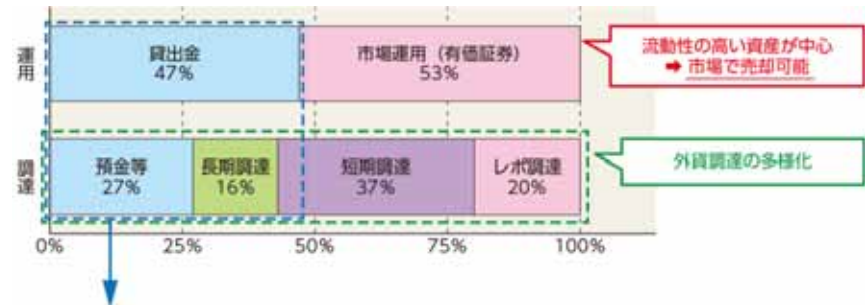
[業種別]

	金額	比率
製造	129	22.1%
電気・ガス・インフラ	210	35.9%
情報通信	32	5.5%
運輸	118	20.2%
卸売・小売	35	6.0%
不動産・物品賃貸	20	3.4%
金融	40	6.8%
合計	584	100.0%

外貨の運用・調達状況 (平成28年9月末)

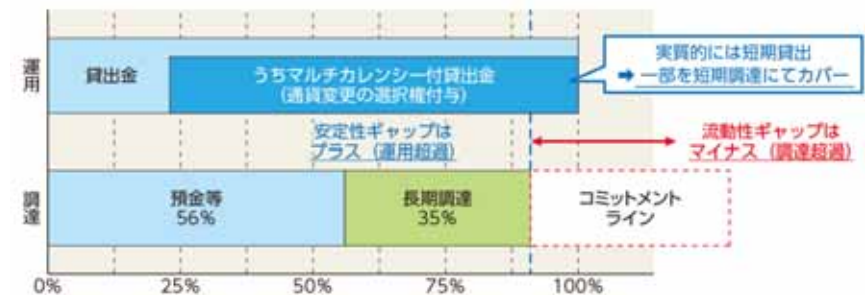
外貨運用のうち、貸出金と有価証券の割合は半々
有価証券は、流動性の高いソブリン債や銀行社債が中心
法人預金強化、超長期調達、海外外債レボなど調達多様化

< 貸出金 + 市場運用 (有価証券) >



貸出金については、預金、長期調達、コミットメントラインにて十分な流動性を確保
流動性ギャップはマイナス (調達超過)
安定性ギャップはプラス (運用超過) だが、貸出金の大半はマルチカレンシー付貸出 (短期貸出) という特性を踏まえ、一部を短期調達にてカバー

< 貸出金のみ >



流動性ギャップ：貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)
安定性ギャップ：貸出金 - (預金等 + 長期調達)

〔ICT戦略Ⅰ〕C I Oの新設

- 店舗・営業態勢戦略、BPR戦略、ICT戦略への一体的な取組みを継続するとともに、特にI C Tの戦略的利活用のため28年6月にC I Oを新設



28年6月C I Oを新設

I C Tを統括する責任者

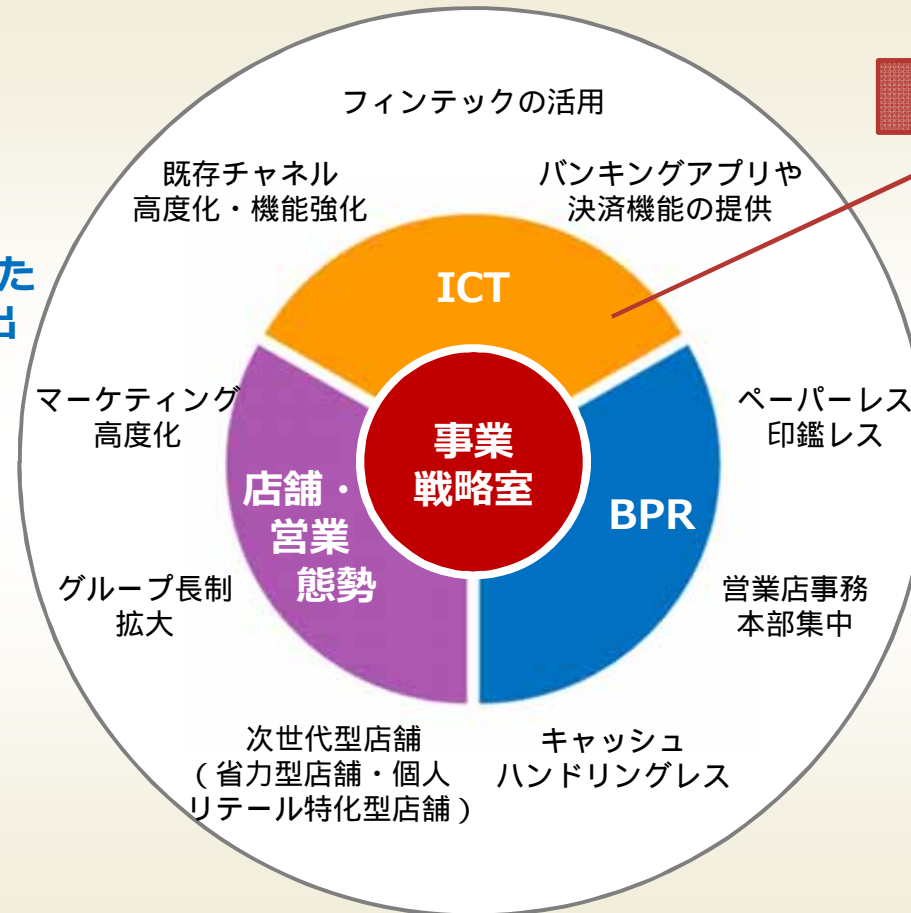
利便性向上によるコミュニケーション拡大

対面・非対面を融合した
最適な接触機会の創出

営業店機能の集約

業務の効率化

事務処理の削減



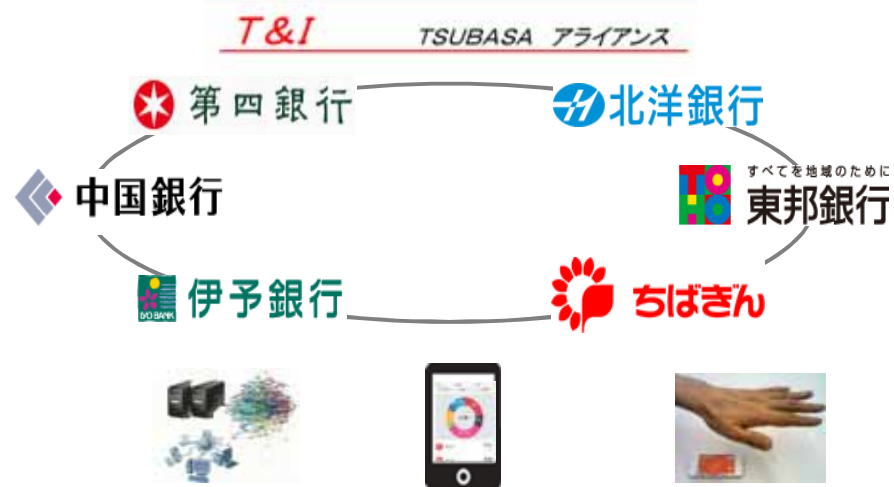
事務から営業への人財シフト

〔ICT戦略Ⅱ〕 取組み事例

共同出資会社のF i n T e c hへの取組み

- 28年7月にTSUBASA金融高度化アライアンスでの共同出資会社“T & Iイノベーションセンター”が始動

人工知能技術の活用に向けたプロジェクトを開始、人工知能への学習トレーニングや評価結果の分析等によりノウハウを取得
 29年1月から生体情報（てのひら）認証を活用した新型決済サービスの実証実験を開始予定
 フィンテックを活用し地域に貢献する新サービスを創出するため、ビジネスコンテスト「TSUBASAアライアンスFinovation Challenge」を開催



キャッシュレス決済サービスとの連携

- 即時口座振替を活用した当行口座との連携拡大

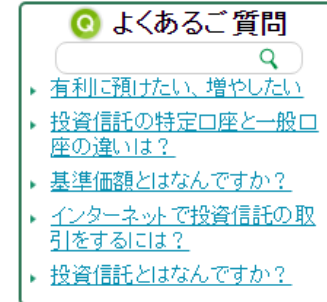
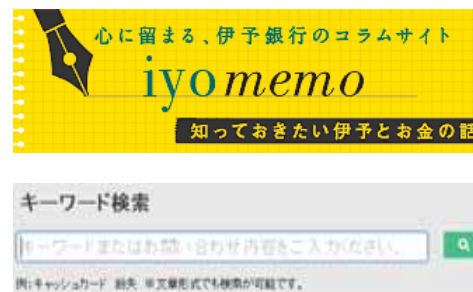
28年6月「LINE Pay」への電子マネーチャージ機能の提供を開始
 28年10月「Yahoo!ウォレット」と連携



ホームページの高度化

- ICTを活用した新機能・新コンテンツを順次搭載

28年7月にお客さまに合った商品をご案内する「レコメンド機能」搭載、コラムコンテンツ「iyomemo」開設
 28年9月には人工知能を活用したQ & Aの検索サービスを導入



〔店舗・営業態勢、BPR戦略〕 取り組み事例

行政庁舎等入居店舗

- 過疎化が進む郡部エリアの店舗を行政庁舎へ移転入居
行政サービスと銀行サービスをワンストップで提供
28年8月に三崎支店を伊方町三崎支所、川之石支店を八幡浜市保内庁舎へ移転入居



受電集中

- 29年3月 受電集中センターの稼働開始
受電の本部集中により、営業店における業務の分断解消を実現
受電システムとCRMシステムを連携させることで、お客さまへのスムーズな対応を実現



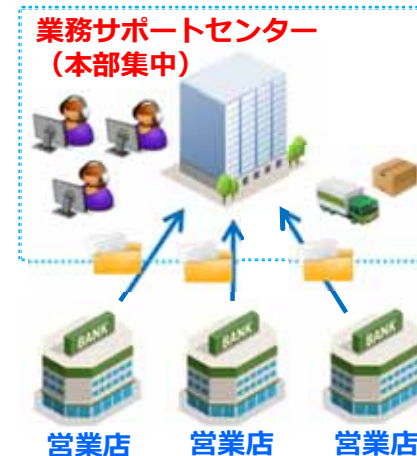
現金管理の外部委託

- 事務負担の大きい現金管理をBS会社へ外部委託開始
現金管理業務のアウトソーシングの一環として、営業店内ATMの現金管理委託を試行開始
データに基づいた効率的な資金管理が可能となり、大幅な事務量削減を実現
両替機、ロビー入金機、オープン出納機なども外部委託の検討を進めていく予定



少量多種事務の本部集中

- 29年2月 業務サポートセンターの稼働開始



営業店における少量多種事務を本部集中へシフト

少量事務を本部集中することで定型事務化を実現

本部集中により付帯率・余裕率を削減し、効率的な事務処理体制を実現

〔人財戦略〕 組織活性化

- 28年4月 ダイバーシティを踏まえたマネジメントの実践を目指し「イクボス企業同盟」へ加盟
- 29年4月 環境整備の一つとして、松山市内に「事業所内保育所」を設置予定

「イクボス企業同盟」への加盟

イクボス企業同盟とは、女性活躍推進やイクメンなど社員が多様化する時代において、「イクボス」の必要性を認識し、積極的に自社の管理職の意識改革を行って、新しい時代の理想の上司（イクボス）を育てていこうとする企業のネットワーク

区分	内容
導入時の取組み	総支店長会議での「イクボス講演」開催
	役員以下管理職が「イクボス宣言」の策定・公表
	「イクボス研修」の特別開催
定着化に向けた取組み	イクボス講座の新設 (新任支店長研修時に実施)
	ダイバーシティを踏まえたマネジメントの実践に向けた行動管理の徹底
その他取組み (行外発信)	名刺への「イクボス企業同盟」ロゴマークの表示
	松山市「イクボス宣言企業」への登録



【イクボス企業同盟加盟に伴う調印式】

私達は、お互いの個性や価値観、ライフスタイルを尊重し、認め合う職場風土の実現を目指しています。それは即ち、「一人ひとりが輝ける職場、居場所のある職場」であり、「働く意欲にあふれた活力ある職場」です

事業所内保育所の設置

女性の就業継続、キャリア形成支援の観点から育児をしながら安心して働くことのできる環境整備の一つとして「事業所内保育施設」を設置

定員枠の一部を地域の皆さまにも利用いただくことで、子育て中の女性の就業意欲の喚起といった社会貢献も兼ねて運営



【保育所概要】

【設置場所】

松山市三番町5丁目

【定員】

最大30名（生後57日目～小学校就学まで）

【入園対象者】

当行および関連会社従業員の子息・子女
地域の皆さまも一部利用可能

【利用可能時間】

7：00～20：00（日曜・祝日を除く）

【事業委託先】

株式会社マミーズファミリー

株主還元とコーポレートガバンスの強化について

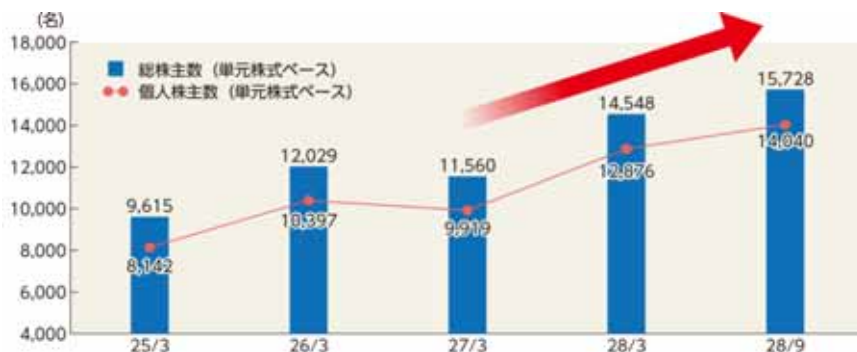
配当推移

- 業績の維持向上に努めることで、安定的な配当を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化（マイナス金利等）に耐え得る財務体質も強化



個人株主層の充実

- 当行株投資単位の引下げ（25年11月）
- 株主さまご優待制度の充実

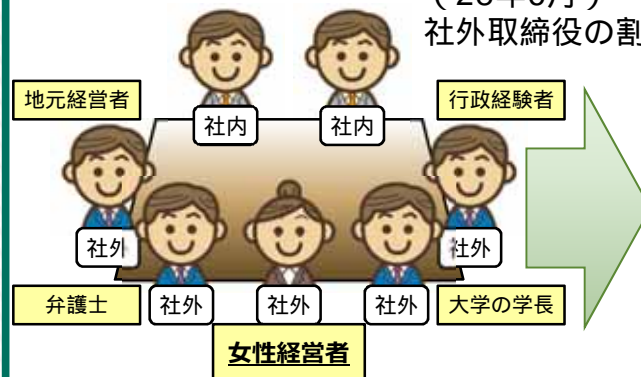


コーポレートガバンスの強化

社外取締役の多様性の充実

《監査等委員会》

当行初の女性社外取締役を登用
(28年6月)
社外取締役の割合が**1/3以上**



多様な社外取締役が主要な経営会議に自由に参加することで、議論が活性化



< 本件に関する照会先 > 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 平成28年度中間決算説明会

～参考資料編～



伊予銀行

平成28年12月2日

参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎2015年度中期経営計画の概要	4
◎伊予銀行グループの概況	5
伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	6
◎愛媛県の製造業	7
◎瀬戸内圏域の産業構造	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	9
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	10
収益・リスク管理の状況	頁
◎統合リスク管理の状況	11
◎部門別損益（管理会計ベース）	12
◎営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	14
◎業種別貸出金の残高・比率推移	15
◎債務者区分遷移表	16
有価証券運用の状況	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	17
その他	頁
◎CSR活動の状況 I	18
◎CSR活動の状況 II	19

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員14人、職員2,806人（臨時を除く）
拠点数	国内150か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A-:スタンダード&プアーズ（S&P）（平成28年11月：Aに格上）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.22%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	3,135人

〈平成28年9月30日現在〉

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 白杵 (大分県)、T8 仁方 (現: 呉 広島県)
 S22 高松 (香川県)・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州 (福岡県)、S39 岡山、
 S40 名古屋 (愛知県)、S41 神戸 (兵庫県)
 S46 福岡、S54 徳山 (山口県)

店舗数

国内150か店
 海外1か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 1か店
 駐在員事務所 3か所

瀬戸内海周辺では11府県

〈平成28年9月30日現在〉

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

2015年度中期経営計画の概要

- 新中計最終年度の平成30年3月15日に創業140周年を迎えることから、更にその10年先の150周年に向けて持続的成長を目指す第1段階の計画
- 「新たな成長戦略への挑戦」と「経営資源の最適化」の2つの基本方針のもと、8つの基本戦略を展開

First Stage for 150

基本方針①～新たな成長戦略への挑戦～

個人戦略

- ライフプランをまるごとサポートし、世代をつなぐ取引関係を構築する

法人戦略

- ビジネスステージに応じたサポートにより、事業発展に寄与する

地域戦略

- 当行と地域がともに成長し、地域の活力を創出する

市場運用戦略

- 新分野での収益源を確保し、長期安定的な収益基盤を創造する

グループ連携

リレーションの深化

ソリューションの進化

基本方針②～経営資源の最適化～

ICT戦略

- ICTを活用した新たなビジネスモデルを創造する

BPR戦略

- 業務プロセスを改善し、生産性を向上する

店舗・ 営業態勢戦略

- 新たな環境変化に対応した店舗網や営業態勢を構築する

人財戦略

- 成長への意欲にあふれる人財を育成するとともに、ダイバーシティへの取組みを強化する

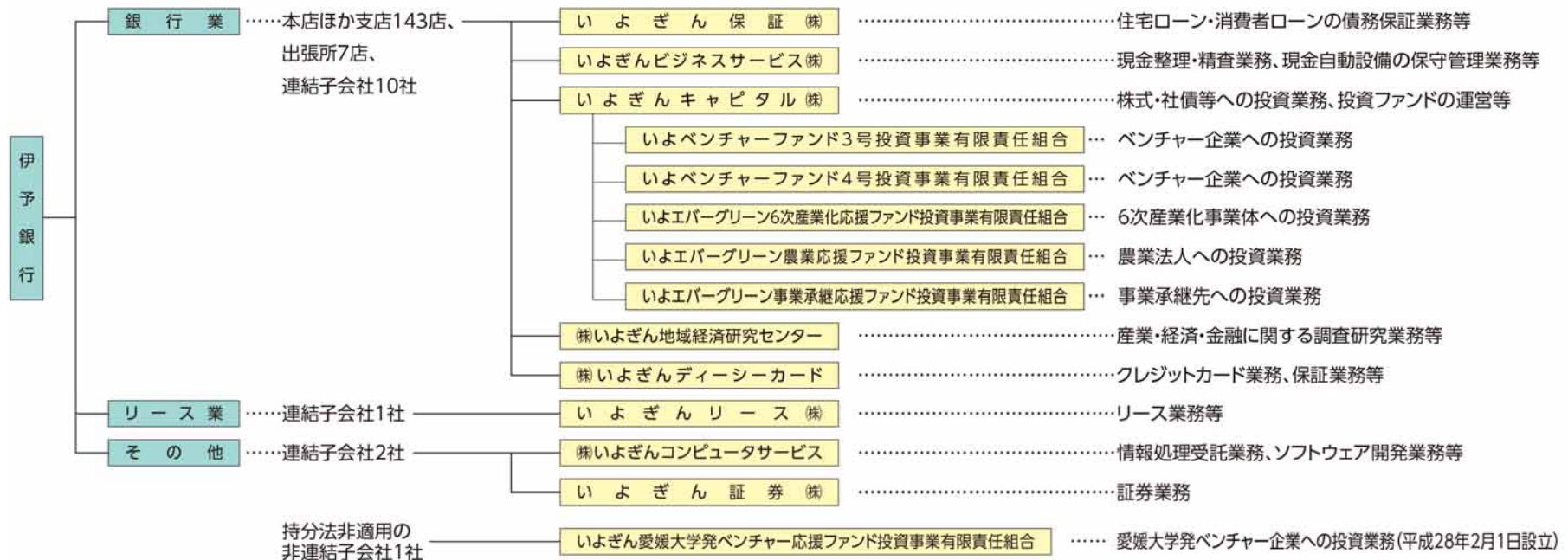
伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	28年度 中間期		27年度 中間期	連単差 (注1)
		前年同期比		
経常収益	57,293	△8.1%	62,310	8,657
経常利益	17,693	△25.1%	23,614	1,031
中間純利益	11,534	△21.0%	14,596	67

伊予銀行グループ会社一覧



(注1) 連結と単体の差です。

〈平成28年9月30日現在〉

愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年（2014年）確報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

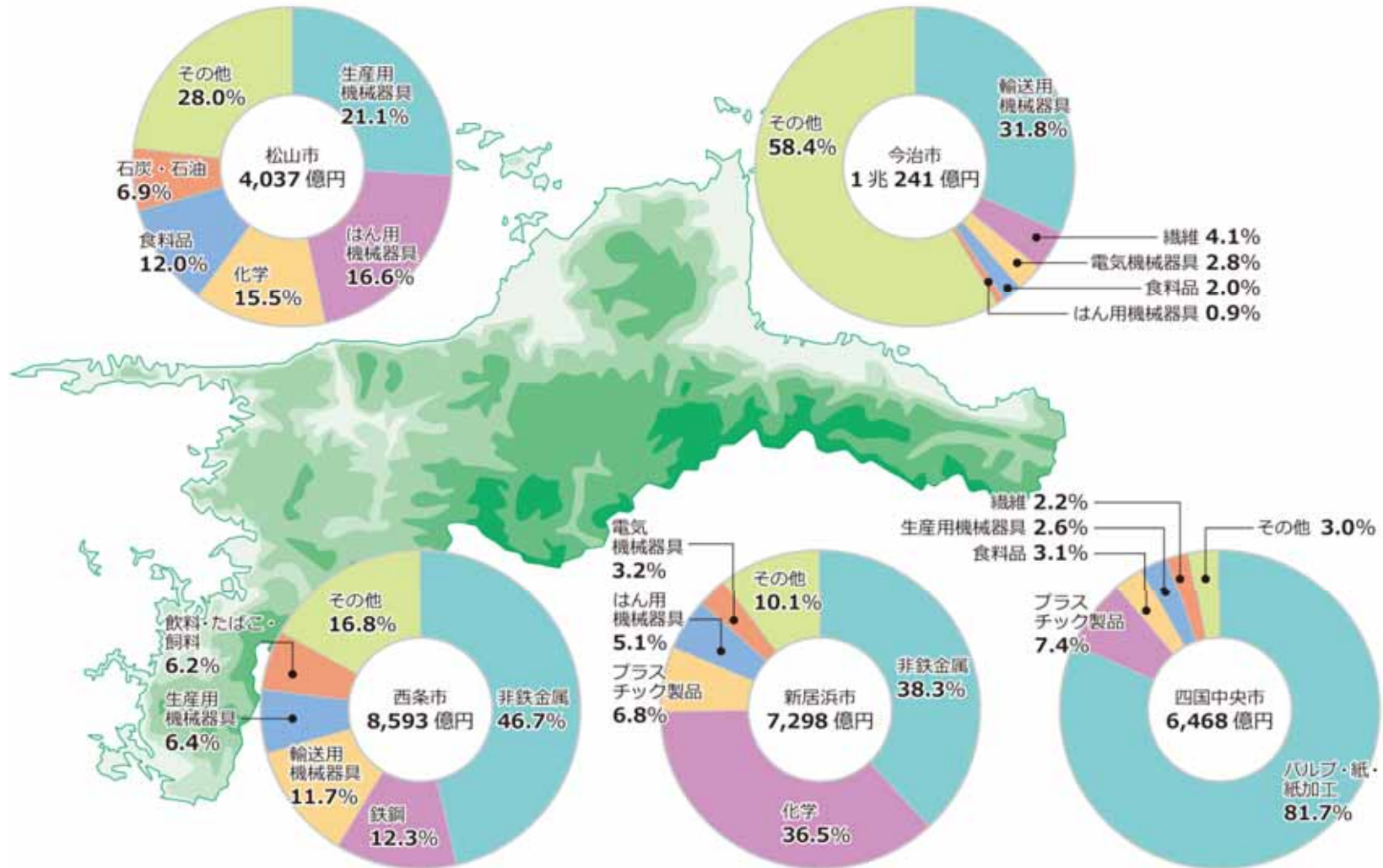


(注1) 国内船主の外航船保有隻数（14年）は(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計

愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

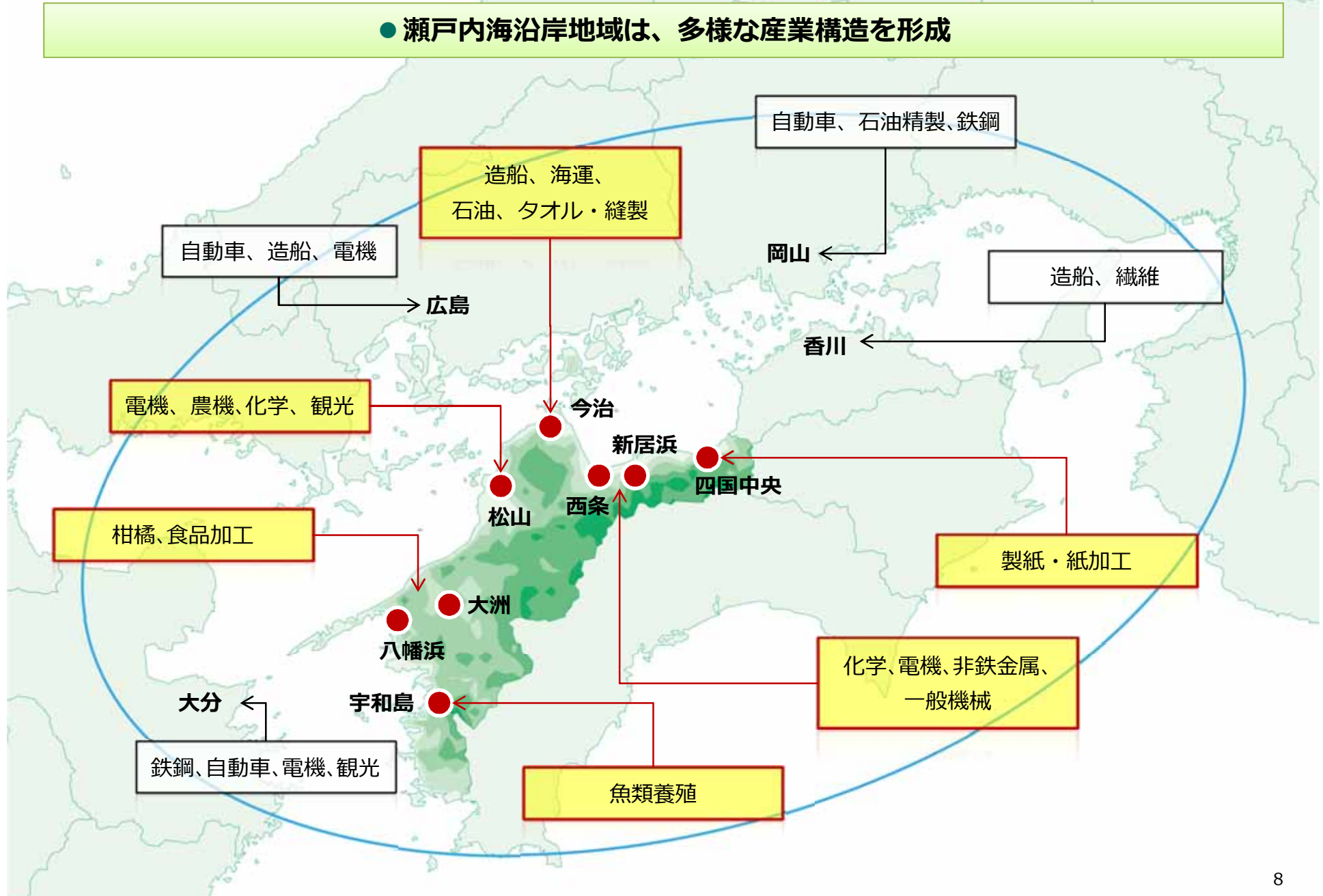


(注1) 平成26年工業統計調査をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

(注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

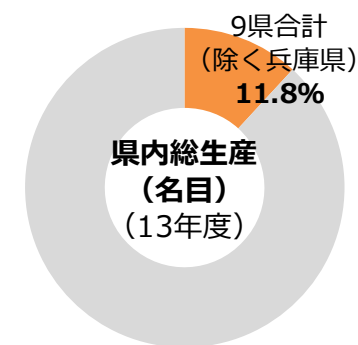
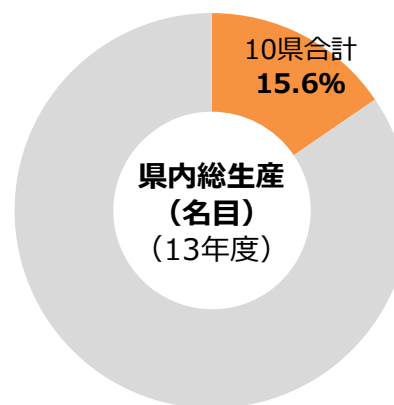
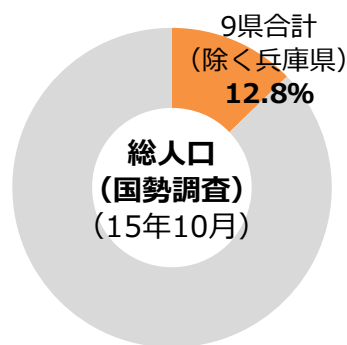
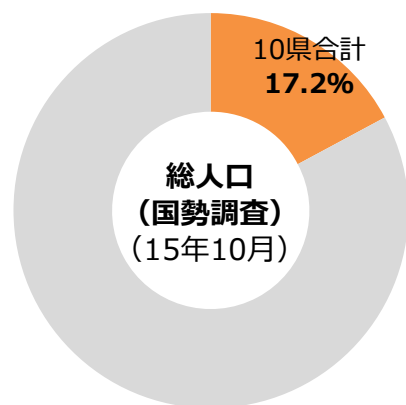
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

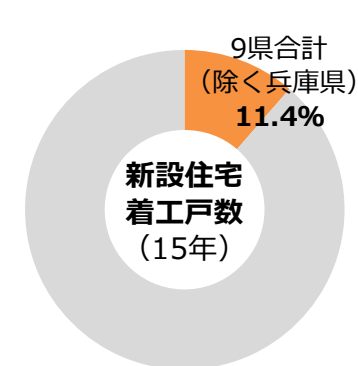
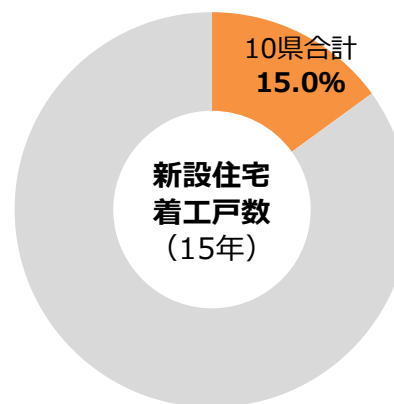
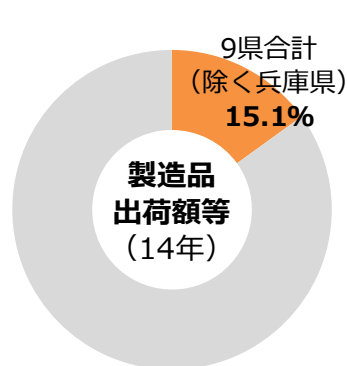
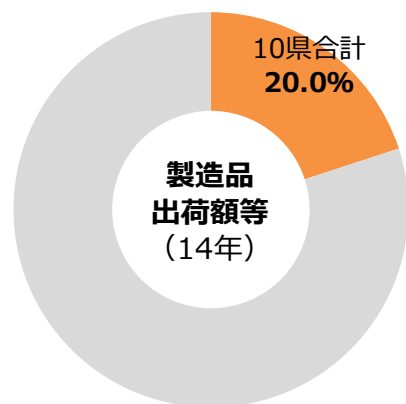
	総人口 (国勢調査)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	15年10月 (人)	15年 (k m ²)	14年 (事業所)	14年 (人)	13年度 (百万円)	13年度 (%)	13年度 (千円)
愛媛県	1,385,262	5,676	65,145	573,320	4,776,672	+ 2.8	2,543
香川県	976,263	1,877	48,510	437,572	3,647,003	▲ 1.3	2,798
徳島県	755,733	4,147	37,298	312,289	2,937,090	+ 3.6	2,878
高知県	728,276	7,104	36,668	284,802	2,262,669	+ 3.4	2,447
大分県	1,166,338	6,341	54,521	487,503	4,182,168	+ 1.5	2,559
福岡県	5,101,556	4,986	219,212	2,237,808	18,189,907	+ 1.8	2,831
山口県	1,404,729	6,112	63,240	586,263	5,778,917	+ 2.5	3,125
広島県	2,843,990	8,479	130,789	1,296,824	10,842,876	+ 1.6	3,060
岡山県	1,921,525	7,115	82,145	823,920	7,273,433	+ 4.1	2,800
上記9県合計 (A)	16,283,672	51,837	737,528	7,040,301	59,890,735		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.3%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,534,800	8,401	224,343	2,215,370	19,232,538	+ 2.6	2,816
10県合計 (B)	21,818,472	60,238	961,871	9,255,671	79,123,273		
(B) / (C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.1%	15.6%		
全国 (C)	127,094,745	377,971	5,541,634	57,427,704	508,645,648	+ 1.9	3,065



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	14年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	15年 2010年=100	15年 (戸)	15年 (倍)	15年 (%)
愛媛県	4,139,178	1,954,364	1,205,094	93.0	6,817	1.22	2.6
香川県	2,371,385	2,250,843	940,640	101.7	6,412	1.40	2.9
徳島県	1,783,863	742,550	576,817	111.1	3,802	1.17	3.0
高知県	525,966	685,241	633,645	95.9	2,734	0.93	3.0
大分県	4,558,947	1,053,232	998,362	99.6	7,254	1.05	2.9
福岡県	8,433,642	13,981,301	4,531,868	109.2	40,415	1.11	4.1
山口県	6,519,551	1,424,568	1,252,531	94.4	7,596	1.20	2.8
広島県	9,568,452	7,881,806	2,628,698	108.7	16,289	1.47	2.9
岡山県	8,255,666	3,054,257	1,638,734	95.5	12,392	1.47	3.0
上記9県合計 (A)	46,156,650	33,028,162	14,406,389		103,711		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.4%		
兵庫県	14,888,356	8,568,062	4,509,120	99.9	32,696	0.98	3.8
10県合計 (B)	61,045,006	41,596,224	18,915,509		136,407		
(B) / (C)	20.0%	11.4%	16.5%		15.0%		
全国 (C)	305,139,989	365,480,510	114,852,278	97.8	909,299	1.20	3.4

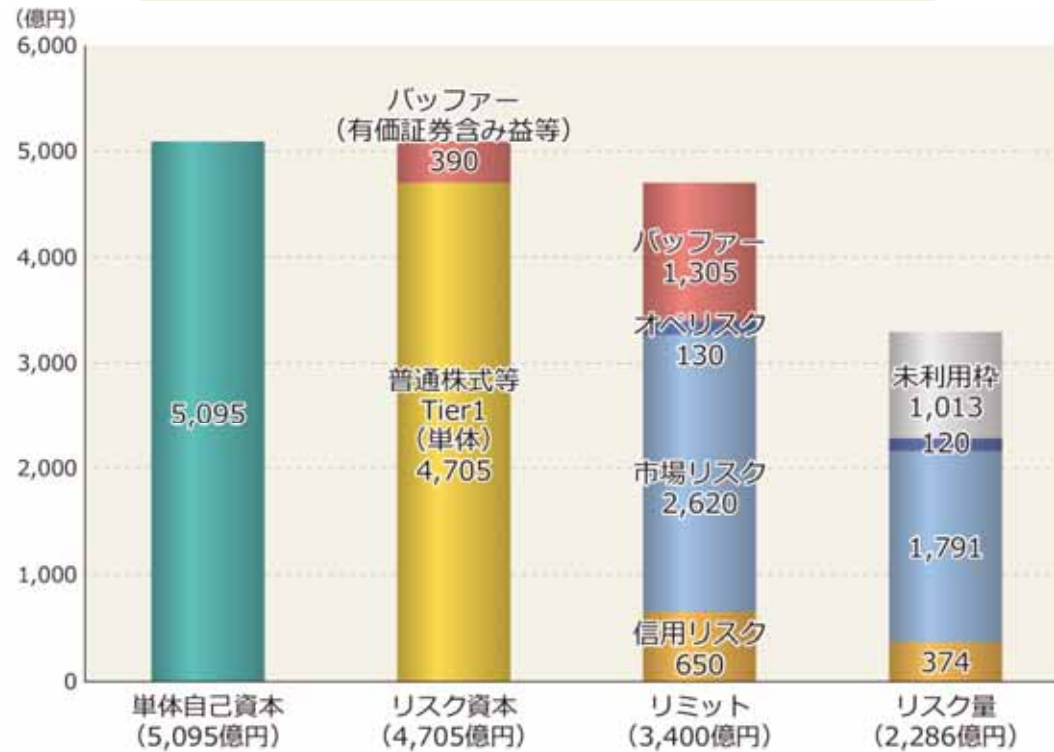


(各種統計データを基に作成)

統合リスク管理の状況

- **リスクアペタイト・フレームワーク導入を見据えた取組みの実施**
 - クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立
- **高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応**
 - 流動性規制への対応と内部格付制度の安定運用

<統合リスク管理の状況（28年9月末）>



[28年度下期計画]

[28年9月実績]

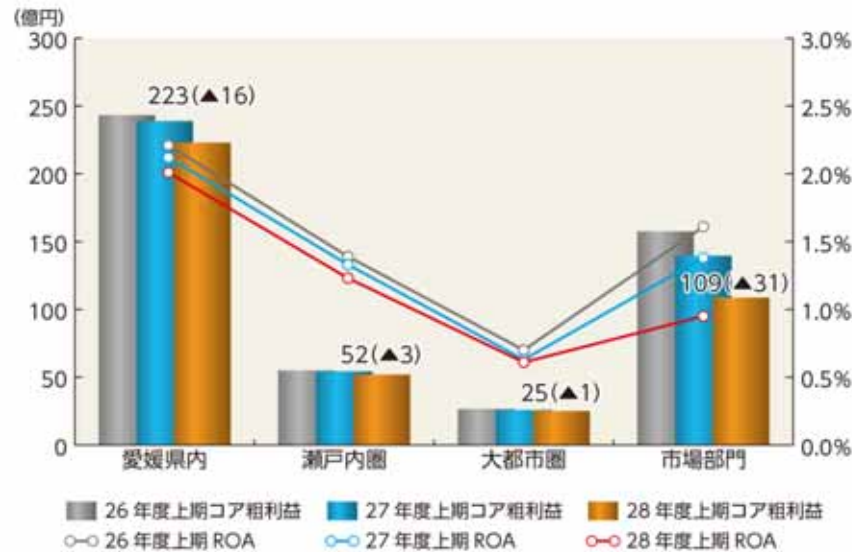
(注) 28年度上期のリスクリミットは3,300億円

- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク (保有期間 1年, 99.9%)**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク (保有期間 1年, 99.9%)**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

- **営業店部門は、利鞘縮小に伴い減少も、非金利収益が下支え**
 - マイナス金利政策導入に伴い利鞘縮小ペースがやや加速し、コア業務粗利益は減少した
 - 大都市圏では、非金利収益が下支えし、リスク・コスト控除後利益はほぼ横ばいとなった
- **市場部門は、前年同期比減少も、引き続き高水準を維持**
 - コア業務粗利益およびリスク・コスト控除後利益は、共に前年同期比で減少したものの、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、引き続き高水準を維持

<地域・部門別 コア業務粗利益、ROA>



注1 ()内の数値は、27年度上期比
 注2 ROA = コア業務粗利益/運用平残

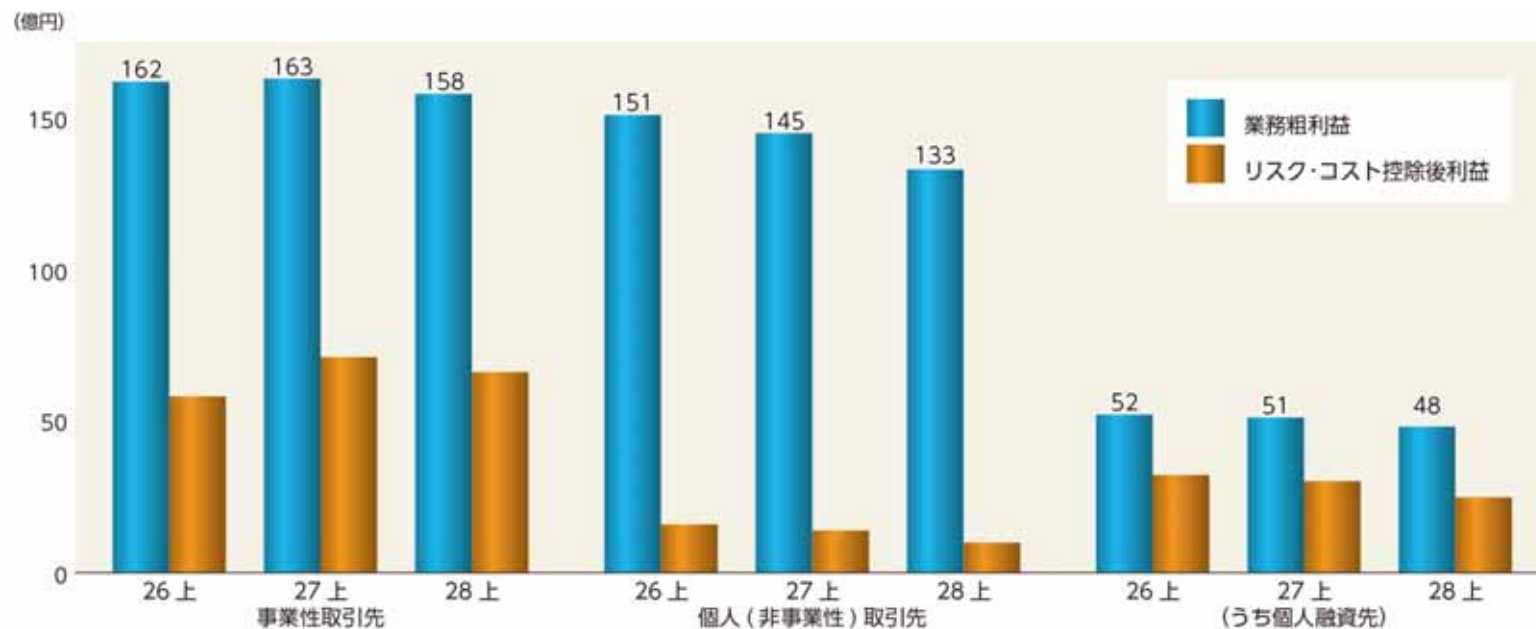
<地域・部門別 リスク・コスト控除後利益>



注3 EL = 期待損失 (Expected Loss)
 注4 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引…非金利収益増強により、一定の利益水準を確保**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
 - ソリューション関連手数料の増強等により、一定の業務粗利益を確保
 - しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、事業性評価に基づくリスクテイクを通じ、利益の下支えを目指す
- **個人取引…預り資産等の推進による収益増強**が課題
 - お客さまの健全な資産形成に資するため、顧客ニーズに応じた提案を一層強化する
 - 保険販売においては、保険プラザの活用等を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(28年度上期)・・・12億円

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	27/9比
総貸出金	36,490	36,809	37,253	37,559	38,699	38,962	39,111	39,363	401
一般貸出金	34,575	34,816	35,201	35,392	36,440	36,675	36,774	37,055	381
事業性貸出金	25,492	25,707	26,017	26,192	27,126	27,214	27,170	27,295	81
個人融資	9,083	9,108	9,183	9,200	9,314	9,460	9,603	9,760	300
住宅ローン	6,595	6,665	6,726	6,747	6,818	6,905	7,000	7,106	201
アパート・ビルローン	1,594	1,568	1,575	1,572	1,617	1,682	1,733	1,791	109
カードローン	276	279	279	286	283	290	286	292	2
地公体向貸出金等	1,916	1,993	2,053	2,167	2,259	2,287	2,338	2,307	21

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	28/3	28/9	27/9比
総預金等+預り資産 A	55,540	55,385	55,905	55,990	56,393	56,847	56,765	56,444	△403
総預金等	51,318	51,427	52,158	52,350	52,817	53,485	53,431	53,178	△307
総預金	46,392	47,208	48,193	48,582	49,169	49,680	50,180	48,929	△751
個人	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	18
一般法人	12,340	12,841	13,221	13,456	13,569	13,929	13,976	13,921	△7
公金	1,502	1,578	1,564	1,638	1,705	1,779	2,040	1,171	△608
金融	341	318	592	339	437	346	440	313	△32
海外・オフショア	143	59	114	170	174	209	241	87	△121
NCD	4,926	4,218	3,964	3,768	3,648	3,805	3,251	4,249	444
一般法人	4,420	3,636	3,323	3,056	3,095	3,024	2,959	2,935	△89
公金	506	582	642	711	553	780	292	1,314	534
一般法人資金(含むNCD)	16,760	16,477	16,543	16,513	16,664	16,954	16,935	16,857	△97
公金資金(含むNCD)	2,007	2,161	2,206	2,349	2,258	2,560	2,333	2,485	△75
外貨預金(残高)	954	1,005	1,187	1,174	1,042	1,079	1,029	1,156	77
個人預金+個人預り資産	36,026	36,137	36,238	36,404	36,655	36,590	36,656	36,549	△40
個人預金	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	33,483	33,434	19
個人預り資産	3,960	3,726	3,534	3,427	3,371	3,174	3,172	3,115	△59

<預り資産(未残ベース)>

当行本体預り資産(除く預金等)B	4,221	3,958	3,748	3,640	3,576	3,361	3,334	3,265	△96
国債	1,207	1,003	818	687	599	470	401	325	△145
投信	1,265	1,161	1,083	1,078	1,075	943	935	859	△84
個人年金保険	1,533	1,599	1,670	1,695	1,711	1,768	1,849	1,878	110
金融商品仲介	216	194	177	179	192	181	149	203	22
預り資産構成比(B/A)	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	6.3%	5.9%	5.9%	5.8%	-
いよぎん証券残高	201	418	622	827	1,062	1,257	1,315	1,401	144

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	23/9		24/9		25/9		26/9		27/9		28/9		27/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	5,990	15.4	5,919	15.0	△ 71	△ 1.2%
農 業	23	0.1	22	0.1	23	0.1	20	0.1	26	0.1	26	0.1	+ 1	+ 2.7%
林 業	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0	△ 0	△ 12.3%
漁 業	118	0.3	123	0.3	116	0.3	118	0.3	127	0.3	118	0.3	△ 9	△ 7.3%
鉱 業	33	0.1	34	0.1	35	0.1	36	0.1	36	0.1	88	0.2	+ 52	+ 143.6%
建設業	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	△ 34	△ 3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	722	2.1	883	2.5	877	2.4	879	2.3	911	2.3	892	2.3	△ 19	△ 2.1%
情報通信業	257	0.7	250	0.7	227	0.6	224	0.6	276	0.7	272	0.7	△ 4	△ 1.5%
運輸業	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	△ 439	△ 6.8%
うち海運	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	△ 548	△ 10.1%
卸売・小売業	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	△ 103	△ 2.2%
金融・保険業	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	+ 148	+ 8.9%
不動産業	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	+ 223	+ 11.7%
各種サービス業	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	+ 228	+ 6.2%
うち医療関連	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	+ 60	+ 3.6%
地方公共団体	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	+ 23	+ 1.0%
その他	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	+ 406	+ 4.2%
合 計	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	+ 401	+ 1.0%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた28/9期の「不動産業」は2,008億円であり、27/9期比202億円増加、増加率+11.2%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(28/9期1,860億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料19頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			28/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
27/9月末	正常先	20,766	17,432	16,953	418	22	19	16	4	0.19%		479	
		28,246	26,057	24,368	1,661	20	5	2	0	0.03%		1,689	
	その他要注意先	1,832	1,621	415	1,149	23	32	1	1	1.86%	415	57	
		2,712	2,433	569	1,760	65	39	0	1	1.47%	569	105	
	要管理先	174	146	14	17	91	17	6	1	13.79%	31	24	
		264	225	4	21	171	22	6	0	10.86%	25	29	
	破綻懸念先	338	309	12	14	7	263	9	4		33	13	
		466	406	5	53	14	313	16	6		72	21	
	実質破綻先	117	80	1	0	1	1	72	5		3	5	
		22	15	0	0	0	0	14	1		0	1	
	破綻先	36	20	0	0	0	0	0	20		0		
		7	3	0	0	0	0	0	3		0		
			23,263	19,608	17,395	1,598	144	332	104	35		482	578
			31,717	29,139	24,946	3,496	270	379	38	11		666	1,844

(注1) 27年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、28年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、28年9月末における償却後の残高である。

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	H28/9期						主な収益の源泉					
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	28/3比	総合 損益 (※2)						利息・配当収入
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	10,544	+419	10,963	63.8%	+2.0%	26	55	54	△1	2	△31	円金利の長短金利差
うち国債	6,377	+271	6,648	38.7%	+1.4%	11	32	31	△1	3	△24	
うち15年変動利付国債	667	+9	676	3.9%	+0.1%	0	1	1	0	0	△1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	855	+7	862	5.0%	+2.5%	1	3	3	0	3	△5	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,326	+73	2,399	14.0%	+0.2%	19	16	21	5	0	+3	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	370	+1	371	2.2%	△1.0%	△38	4	4	0	0	△42	為替差益・利息収入
国内株式 (含む株式投信)	1,275	+1,486	2,761	16.1%	△0.7%	1	38	38	0	18	△55	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	620	+65	685	4.0%	△0.4%	△2	13	13	0	0	△15	
ヘッジファンド	263	△7	256	1.5%	△0.5%	△1	6	6	0	0	△7	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	160	△1	159	0.9%	+0.1%	2	0	0	0	0	+2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	250	+77	327	1.9%	+0.2%	2	6	6	0	0	△3	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	33	△0	33	0.2%	+0.0%	△1	1	1	0	0	△2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	44	△5	39	0.2%	△0.0%	△3	0	0	0	0	△3	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	△0.2%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,135	+2,044	17,179	100.0%	-	6	126	130	4	20	△140	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,474	+26	2,500	14.6%	+0.9%	23	13	16	3	0	+10	国内外企業の事業継続性
証券化商品	117	+1	118	0.7%	+0.2%	△1	0	0	0	0	△1	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,641	+27	2,668	15.5%	+1.0%	22	13	16	3	0	+9	

CSR活動の状況 I

社会福祉貢献活動

◆ 公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで40年～

～奨学金無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金給付、図書購入補助金交付を実施～

～助成の累計は、5億9,299万円～



「福祉機器贈呈式」



「第50回地域文化活動助成制度」
贈呈先：恵原町獅子舞保存会様

地域文化支援活動

◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして24年～

～助成の累計は1,067先、2億239万円～

◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

◇ 当行「コーラス部」によるコンサートや「ミュージアム88カードリ-in四国」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

環境保全関連活動

◆ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～平成20年以来、「地域」の自然環境保護活動をお手伝いして8年～

～助成の累計は115先、4,208万円～

◇ 「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体67団体、植樹累計本数は約4万5千本～

◇ 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動として県内で環境保全活動を実施



「第9回伊予銀行環境基金エバーグリーン」
贈呈先：NPO法人 愛媛生態系保全管理

CSR活動の状況Ⅱ

地域経済活性化活動

- ◆いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～
～28期生を含めたセミナー生の累計は1,169名～
- ◇ふるさと応援私募債「学び舎」の取扱開始
～当行が受け取る手数料の一部を利用し、図書やスポーツ用品等を地域の学校へ寄贈～



「IRCニューリーダーセミナー」



「テニス部」

地域スポーツ振興活動

- ◆テニス部、女子ソフトボール部
～テニス部は、「希望郷いわて国体」成年女子の部で県勢初の優勝、男子も6位入賞～
～女子ソフトボール部（日本リーグ1部）も、「希望郷いわて国体」で3位入賞～
- ◇地域プロサッカーチームJ2「愛媛FC」をサポート
～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～
- ◇女子野球「マドンナ松山」、「愛媛オレンジバイキングス」、「愛媛マンダリンパイレーツ」、「サイクリングしまなみ2016」など地域スポーツを幅広く応援

地域教育サポート活動

- ◆金融教育教室「夏のキッズセミナー」を愛媛県内11会場で13回開催
- ◇「第11回エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート
- ◇小学生から教員向けまで「職場体験学習」や「出前授業」など幅広い研修を実施



金融教育教室「夏のキッズセミナー」